

第2回別府のみらい検討会議概要

- 1 日 時 平成 29 年 11 月 16 日 (木) 13 時 30 分 ~
- 2 場 所 別府市役所 1 階 レセプションホール
- 3 出席者 委員 18 名 (総数 21 名) オブザーバー 3 名 (総数 4 名)
- 4 協議概要

(1) 事務局より、第 1 回検討会議での意見をまとめた「別府観光の課題整理」(資料 1) について内容説明を行い、前回欠席された委員より別府観光の課題について意見をいただく。

- ・ H28 年地震後、スピード感・危機感をもって別府・湯布院・県、民間が一緒になって観光推進したが、価値のある経験で、一緒に連携していくことの大切さを感じた。引き続き一緒にやっていきたい。持続性のある活動、継続性のある事業をするために、3~5 年間期間が必要
- ・ 女性・子どもにやさしいまちづくり、お越しいただくお客へのもてなしなど湯布院に見習うことはたくさんある
- ・ 実績、経験値を広げ、助長し、新しいアプローチが大事
- ・ 何をやるにしても予算を伴うが、行政の予算がひっ迫していることを承知しているので、何かいい考えがないか
- ・ 特にアジア諸国での外国人観光客にとって、日本のバス料金は高い。外国人団体客のツアーが広がらない原因に、バス料金の課題がある
- ・ LCC マンダリン航空が止まっているが、その理由を調べてほしい
- ・ 過去の観光戦略において解決できたもの、できなかったものを整理する
- ・ 今後は DMO を推進し、観光地づくりを行う
- ・ 別府の可能性は世界に通ずるが活かされていない。鉄輪はまちなみ良いが電線が多い
- ・ 空港からの距離が長い。もっと楽しい交通機関があってもいいのでは
- ・ 別府に観光客が来れば、オール大分の観光につながる

(2) 下記の第 1 回検討会議のまとめ案について事務局より提案し、承認される。
(第 1 回検討会議のまとめ)

第1回別府のみらい検討会議では、行政及び各委員より観光の課題について報告があり、その後の意見交換では各委員がそれぞれの立場で様々な課題を出された。大きな柱としては、全体に関わる課題、外国人観光客に関する課題、国内観光客に関する課題、観光産業を取り巻く雇用環境における課題、災害に関する課題、全国的な情勢に関する課題、別府市行政が抱える課題に分類された。意見には、これからの観光のあり方のような総論的なものから観光客を増やす具体的な手法まで様々であったが、第1回検討会議のまとめとしては、別府観光にはこのように多くの課題が存在していること、また、基幹産業である観光を推進していくためにはその課題への対応が必要であることを確認したい。

なお、今後の協議の中で、新たな課題が明らかになれば、その都度、課題に付加していき内容の充実を図るものとする。

(3) 「別府市の財政状況及び行財政改革の取組」(資料2)を財政課長より説明する。

(4) 「別府市定員適正化計画」の進捗状況(資料3)を総務部長より説明する。

(5) 「別府市公共施設再編計画について」(資料4)を公民連携課長より説明する。

* 15分休憩(14時53分再開)

(6) 後半は、各担当部署より説明した財政状況及び効率的な行政運営を図るための取組について、各委員より以下の意見・質問をいただく。

- ・別府市の観光予算が低いことにびっくりした
- ・観光産業が地域の経済へどれだけ効果を表しているのか、観光予算がどれだけあればよいのかという数字を作っていくことで、観光予算のあり方としての道が見えてくる
- ・別府市の観光予算が低いので、構造的な議論をする必要があるのでは。比較しているまちと構造のどこが違うのか。箱根の財政構造が気になる
- ・別府は実力あるが過去の遺産で食べているまち。未来へ向け種をまいていかないと
- ・国は出国税等安定した財源を確保する戦略をしようとしており、別府も学ぶ必要あり
- ・観光で落ちたお金が、どう活きているかがポイント。20万人以下の都市でKPIに観光波及効果を入れているのは釧路市で、波及効果を含めて2倍にしようとしている
- ・社団法人としては、スタッフの雇用(増員による経費の増加)等で、自主財源の確保が課題となっている
- ・別府市も産業連関表がないと議論できていかない。また入湯税の使い方等丁寧な資料が求められる
- ・行革で人件費削減し、公共施設30%削減したらそのお金はどこに行くのか
- ・観光総額の提示があり、これぐらいいるという話も必要で、お客がその使途なら良いと思えるように。例：後世に観光資源を残す、温泉保護、自然保護等

- ・別府市が共同温泉に供給するパイプラインは、観光予算にカウントされているのか
- ・大分県は今後大きなプロジェクトがあり、大分県そのものを国の内外に発信し、リピーターをとらえていく戦略
- ・九州はインバウンドの国別観光客が偏っており、欧米地域からも来日してもらいたい
- ・大分県は、大分の知名度を上げるようブランディング化し売り込んでいこうとしてる

(7) 議長より、各担当部署の報告に対して意見・質問について、「今後、様々な別府の課題を片付けていくためには、財源に確保を考えていかなければならないが、現状の別府市の財政状況では対処するのは難しいのではないか」という内容で今日の議論を整理していくことで委員より承認される。

(8) 「観光地経営における財源確保」(資料5)について、公益財団法人日本交通公社梅川顧問より説明。

(9) 委員より質問及び意見をいただく。

- ・東京都の宿泊税では SNS を活用したプロモーション、情報発信、観光資源の開発、受け入れのための環境整備に使われている。また大阪府では、国内外へのプロモーション等に使われている

- ・阿寒湖では国際観光ホテル整備法の登録ホテル数は？

阿寒湖地区に 10 数件宿泊施設がある中、新規も含め 6 件である

- ・宿泊税と入湯税を徴収している所は？

(来年度導入を予定している)京都市では、宿泊税の用途が入湯税の用途とバッティングしないようになっている

- ・釧路市は入湯税をかさ上げしているが、民間からの提言があり DM0 が推進しているのか、どういう体制で行っているか？

釧路市観光協会が要望し、NPO 法人、温泉旅館組合、独自財源研究会の 3 者連盟で要望書を提出した。10 年間の特例措置として基金を新設。3 年目なので事業をきっちりしていこうというところ

- ・宿泊税と入湯税の違いは？

宿泊税は、条例改正と総務大臣の同意が必要でハードルが高い。入湯税は地方税法に位置づけられており、自治体の判断で条例改正できる

- ・別府市の入湯税の税率(4,501 円以上 150 円)について、宿泊料金に応じて、できるだけ公平な税率を図っていただきたい

- ・入湯税の用途よりは、新たに財源を確保していくことが議論になっており、総務省も後押ししているが、トレンドは変わってきているのか

それぞれ独自に自治体が工夫して、財源を作り出していくことが大きな流れ

- ・別府は、観光予算が少なくても、知名度でやってこられたと感じる
- ・別府という名を先人達が広めてきたおかげで、今の別府がある。今後は、自主財源をいかに作り出すかが必要な議論になる
- ・共同温泉が廃れているので財源確保してほしい。温泉文化の根幹に目を向けてほしい
- ・温泉上の公民館が活用されておらず、他に活用できないか方向性を出せればよい
- ・税収を上げていくために、入湯税・宿泊税が有効であり、皆が納得して使うこと。ユニバーサルツーリズムも目的にするのがよい
- ・新卒者及び外国人の採用、ワークシェアリングの議論ができるとうまい
- ・別府市の長期計画、総合戦略の中の観光施策の位置付けを整理をしておかないと。別府は観光のまちであるが、福祉のまちでもある。今後の方針として、観光に力を入れる。別府市全体の財政の中で観光をどうするのかを整理して、観光に関する財源の確保を理解してもらえよう議論をすることが必要である
- ・山形県の共同温泉では、地元の高齢者は100円、観光客からは500円の料金設定としている。別府市も一律ではない工夫がいる

(10)第2回検討会議での委員からの意見は、事務局がまとめて次回で報告することとし、協議を終了する。

閉 会 (16時32分)